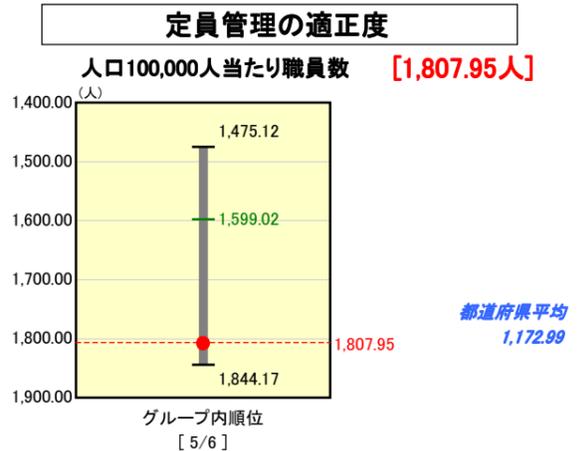
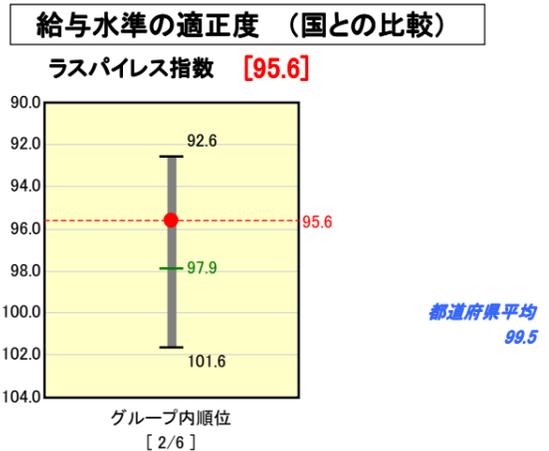
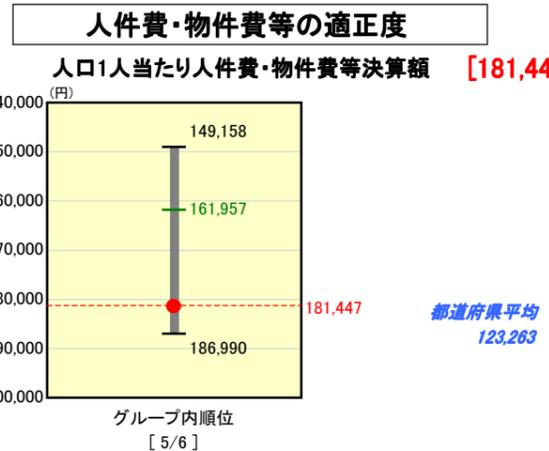
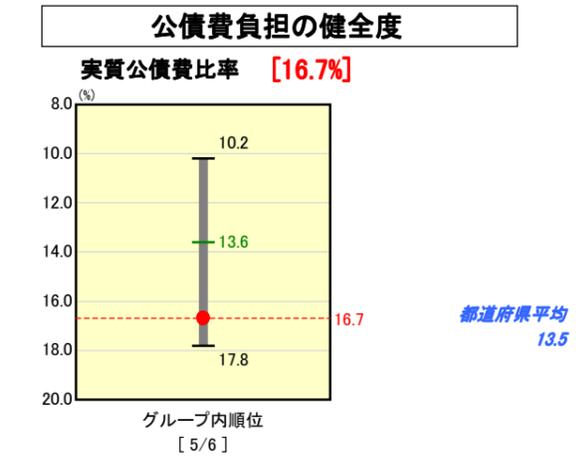
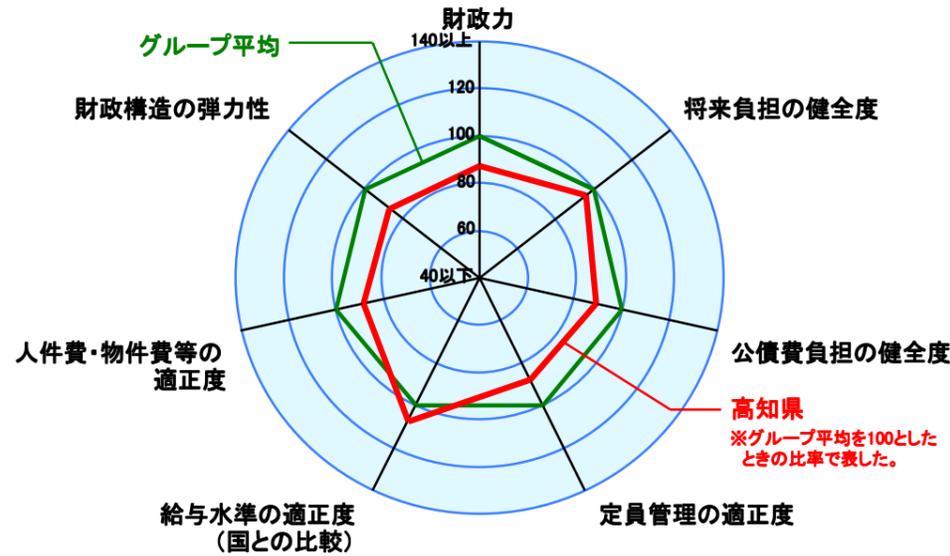
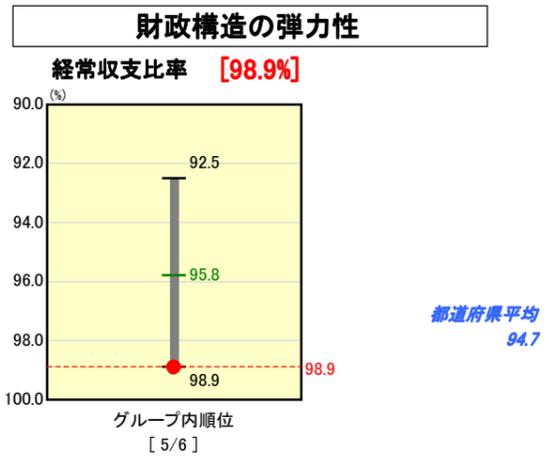
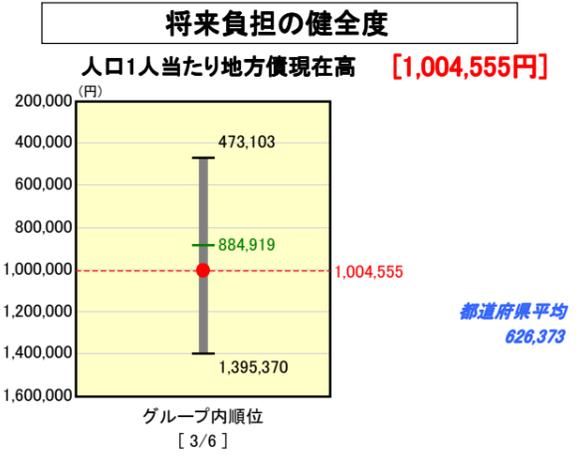
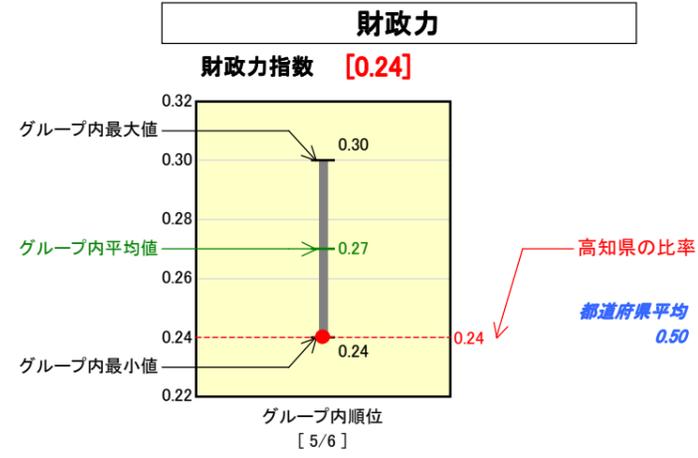


# 都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

**高知県**

**IVグループ**  
(財政力指数 0.300未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
※ラスパイレス指数及び人口100,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。

### 分析欄

**財政力指数:**  
税源移譲により県民税が増加したものの、所得譲与税の廃止の影響分ほど伸びず、依然として低い水準にあるため、職員定数の削減や財政の健全化に向けた事務事業の見直しなどによる歳入の削減、受益者負担の適正化による使用料・手数料の見直しなどの歳入確保に取り組む。

**経常収支比率:**  
定数削減や給与カットによる人件費の削減、事務事業の見直しや公債費の削減などで歳出を圧縮したものの、税源移譲による県民税の増加が所得譲与税の廃止の影響分ほど伸びず、昨年より1.5%増加している。このため、今後も行政のスリム化の推進等により人件費の総額を抑制するとともに県税収入の確保対策等、一般財源の確保に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
人件費、物件費の総額については前年度より減少しているものの類似団体の平均を上回っている。指定管理者制度の活用や事務事業の見直しにより経費の削減に努める。

**ラスパイレス指数:**  
職員の給与カット(2%~5%)や管理職手当カット(10%)の実施、これまで一律的に行ってきた特別昇給や初任給の短縮措置などの運用を廃止するなどの見直しを行っており、類似団体のなかでは低い水準にある。

**人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率:**  
臨時財政対策債の償還増等により、公債費が全体では前年度と比べ374百万円(0.4%増)となったが、県債現在高は対前年度比0.2%(13億19百万円)の減となり、7,876億09百万円となった。

**人口100,000人当たり職員数:**  
業務のアウトソーシングや団塊の世代の大量退職を踏まえ、将来にわたる職員の年齢構成も考慮して採用の平準化を図りながら職員数の削減を行う。平成17年から5年間で1,930人の削減を行い、平成22年度以降も継続して削減に努める。